別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	標津線代替輸送連絡調整協議会負担事業	事業番号	10573
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-4 広域連携の推進
	施策目標	広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	標津線沿線住民
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	JR標津線の廃止に伴い、沿線住民のうち高齢者や学生などの移動手段を持たない交通弱者の移動手段を確保するため、代替輸送手段であるバス路線の運行費等を負担する	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	旧標津線の代替輸送手段であるバス路線を維持し沿線住民の移動手段を確保する	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 標津線代替輸送連絡バス路線数	9路線	9路線	9路線	9路線	9路線	9路線	9路線	9路線
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R5予算	R5決算	R6予算	
内訳	国道支出金	※再掲(事業費は2-8で計上)						
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人員(人工)								
職員人件費	(=人員(人工) × 7,455 千円)	0	0	0	0	0	0	
総事業費(=事業費+職員人件費)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)								
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	経路変更等により利便性の向上を図っているが、別海高校への通学利用で数人の生徒の乗車にとどまっている。また、標津線代替輸送連絡調整協議会においては、利用形態が変化していることから、今後の路線の在り方について検討してきたところである。こうした経過を経て、令和4年12月に28年ぶりに協議会が開催され、令和5年9月末をもって、これまで「中標津線」として運行していた厚床～別海間は廃止となり、路線再編の方針が決定されたところである。
今後の動向・市民ニーズなど	代替バスは沿線住民にとって、通院や通学など日常生活に欠かせないものであるが、路線維持に対するニーズはあるものの、根室市民の利用は限定的である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 代替輸送手段であるバス路線を現状維持しているため結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 沿線自治体による標津線代替輸送連絡調整協議会を組織しており、特定地方交通転換交付金を積み立てた基金事業であるため
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 利用者の減少からや基金残高の減少により自治体負担が増しており、協議会のあり方について検討を進める必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 利用促進により円滑並びに本来の交通路線が確保され、その結果、コスト減となるが、抜本的な見直しは路線廃止や減少が懸念される。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 旧標津線の廃止に伴う特定地方交通転換交付金を積み立てた基金事業であるため統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 利用者は、運行にかかるバス運賃を負担しており、現状維持が妥当。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり ☐ 休止 ☒ 廃止(既存の協議会を解散し、新たな協議会が設立されたため) ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月